

## 審査の結果の要旨

氏名 劉 占富

今日、多くの国々では学校改革の一環として教員の資質能力の向上・開発が重要な政策課題となっており、その手段のひとつとして教員評価の取り組みが進められている。1970年代後半からの「現代化」政策の下で急速な教育制度の整備・拡充を図ってきた中国においてもそれは例外ではない。本論文は、1980年代以降、市場主義的業績評価制度の導入に始まる現代中国の教員評価制度改革の取り組みと問題を明らかにし今後の課題を提示するために、国の政策・法制度の展開と地方におけるその受容の実態を実証的に検証したものである。

本論文は、国の教員評価の政策と法制度整備を分析する第一部（第1章～第4章）と地方（大都市、地方中・小都市、農村）の政策・法制度の受容実態を分析する第二部（第5章～第9章）から構成されている。序章では、研究対象に教員評価を取り上げる理由とその制度改革を巡る論議、先行研究の整理を通して本論文の課題設定を行っている。第1章では、中国における教員評価の政策・法制度設計に影響を及ぼす社会経済的背景や政策環境を分析している。第2章では教員評価を枠付けている教員人事制度の沿革と近年の特徴を解明している。第3章では教員評価の機能に大きな影響を及ぼす教員給与制度のしくみとその問題を分析している。以上を踏まえて、第4章で国の教員評価の政策と法制度（年度考課、職務称号評定、3%奨励・昇格）のしくみ、特徴を明らかにしている。第二部の導入となる第5章で調査対象とした地域・学校の選定理由と調査概要を説明した後、第6章で教員給与の水準・制度の地域間比較（格差）と評価制度との連動実態を分析し、第7章で年度考課、3%奨励・昇格制度の地域別実態とその比較考察、第8章で職務称号評定制度の地域別の実態・効果とその比較考察を行っている。以上の分析結果を踏まえて、第9章において中国における教員評価制度改革に関する論点と今後の課題が提示され、第10章（終章）で本論文から得られた研究上の知見と残された課題が整理されている。

以上の分析を通して、本論文は、国の教員評価政策とその法制度整備の指針が地方レベルで大きく変容した形で受容され地域・学校間で大きな差異（格差）を生み出していることなどを詳細な実証的調査・データに基づいて明らかにし、教員評価を機能させる上で必要な教育制度内外の諸課題を浮き彫りにすることに成功している。それらの成果は、現代中国の教育制度・政策研究に新しい知見を提示しており教育研究にとって重要な貢献をなすものと評価できる。このような観点から、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。